



## イメージ



## 背景・目的

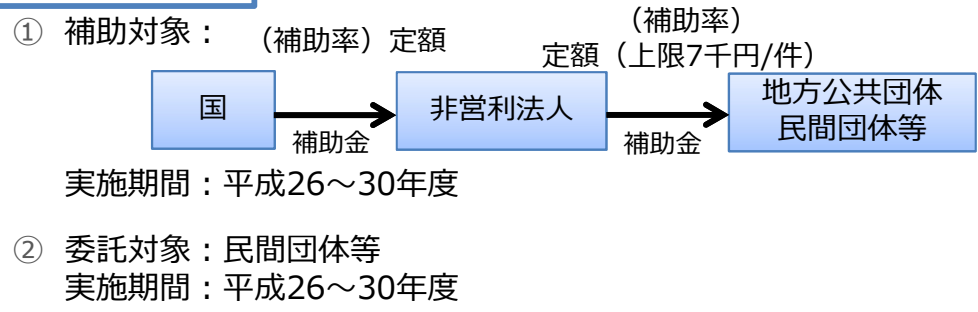
## 事業目的・概要等

- 温対計画の目標達成に向け、家庭部門では約4割削減が必要であるところ、同部門における温室効果ガス排出量は、2014年度において2005年度比で6.6%も増加している。
- 目標達成のためには、各家庭におけるライフスタイルの見直し、省エネ、エネルギー管理の徹底が不可欠である。
- 各家庭での意識を変え、CO2削減行動につなげるためには、各家庭におけるエネルギー消費行動を個別に診断し、ライフスタイルに応じた、個別・具体的なアドバイスを直接的に行うことが効果的である。
- 本事業では、各家庭における省エネ型商品への買換え・省エネ型住宅リフォーム、さらなる低炭素ライフスタイルへの転換等を促進するため、地方公共団体や民間企業、地域主体のネットワークを活用し、家庭における着実な省エネ・省CO2を実行するための診断事業を行い、受診家庭において現状から15%以上のCO2削減を目指し、家庭部門からのCO2削減を実現する。

## 事業概要

- ① 各家庭に診断士を派遣し、エネルギー消費行動を診断し、家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスを行う診断実施機関に対して補助を行う。
- ② 診断を実施する上での事業運営として、環境省の示す運営体制・診断方法等に関するガイドラインに従い、診断実施機関の管理・支援や診断ソフトの管理・改善、診断実施事業の普及啓発促進、事業効果の分析、運用課題改善の検討を行う。

## 事業スキーム



## 期待される効果

- 受診意向ターゲット別の分析結果等を踏まえた受診ターゲットの選定及びアプローチを行い、継続的に診断を行い、平成32年度までに累計32万世帯の診断を行う。
- 制度運営の自立化を図り、診断を通じて、低炭素ライフスタイルへの転換、省エネ型商品への買換え等を提案することにより、国民に積極的・自主的な行動を促進する。